

(事業No. 21)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	リハビリテーション指導者養成事業	【総事業費】 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	一般社団法人青森県作業療法士会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村の介護予防事業や地域ケア会議等へのリハ職参画を促進している状況において、リハ専門職の関連制度理解や資質の向上が求められているもの。	
	アウトカム指標：従事者の資質向上	
事業の内容(当初の計画)	リハ専門職を対象として、介護予防事業（つどいの場づくり等）及び地域ケア個別会議に係る関連制度や導入の背景、効果的な関わり方、先進的な取組のノウハウ等の習得を目的とした研修会を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標)	研修回数：2回、研修参加者数：60名	
アウトプット指標(達成値)		
事業の有効性と効率性	地域医療介護総合確保 基金以外の財源を活用し て事業を実施した。	
その他		

(事業No. 22)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症サポート医養成事業費	【総事業費】 1,856千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症初期集中支援推進事業を実施するには、認知症サポート医の協力が不可欠であり、サポート医の増員及び活動の強化が急務である。 アウトカム指標：認知症初期集中支援事業に協力する医師の増加	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症サポート医養成事業 県内全市町村に認知症サポート医が配置されるよう、資格取得研修に12名派遣する。 2 認知症サポート医地域支援強化事業 認知症サポート医の地域連携機能強化を目的に、認知症疾患医療センター2か所に委託し、研修会を開催する。 	
アウトプット指標(当初の目標)	認知症サポート医の数：累計90名(新規12名)	
アウトプット指標(達成値)	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症サポート医の数 101名(令和元年度末) 2 研修を受講するサポート医の率：11% 	

	<p>アウトカム指標：認知症初期集中支援事業に協力する医師の増加</p> <p>26名（30年度末）→27名（令和元年度末）</p>
<p>事業の有効性と効率性</p>	<p>（事業の有効性） 認知症サポート医が増員されることにより、市町村の認知症初期集中支援事業に協力する医師が増加した。また、地域に認知症の地域連携に理解のある医師が増え認知症の人と家族を支える環境が整った。</p> <p>（事業の効率性） 認知症疾患医療センター2ヶ所に委託して研修を行うことで、認知症疾患医療センター持つ地域連携機能が発揮され、地域における医療・介護関係者の連携が深まった。</p>
<p>その他</p>	

(事業No. 23)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業	【総事業費】 2,715千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症総合支援事業の実施にあたり、市町村職員等が国や県が定める研修を受講する必要がある。	
	アウトカム指標：認知症総合支援事業を実施する市町村の増加	
事業の内容(当初の計画)	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症初期集中支援チーム員研修 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ市町村職員等を40名派遣する。 2 認知症地域支援推進員研修 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、市町村職員等を60名派遣する。 3 認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会 認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等によりネットワーク化・資質向上を図る。 	
アウトプット指標(当初の目標)	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数：40名 2 認知症地域支援推進員研修受講者数：60名 3 認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会に出席する推進員：80名 	
アウトプット指標(達成値)	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数：29名 2 認知症地域支援推進員研修受講者数：59名 <p>(目標未達成の原因等に対する見解と改善) チーム員研修はH30年度と比較して受講者数が減少したが、推進員研修は目標並みの実績を維持。全市町村において初期集中支援チームと地域支援推進員の配置が完了しているが、今後もチーム員の増員や人事異動を考慮して市町村職員を研修に派遣する。</p>	

事業の有効性・ 効率性	<p>アウトカム指標：認知症総合支援事業を実施する市町村の増加</p> <p>①認知症初期集中支援事業：観察できた（H30年度末：40市町村 → 令和元年度末：40市町村）</p> <p>②認知症地域支援・ケア向上事業：観察できた（H30年度末：36市町村 → 令和元年度末：40市町村）</p>
	<p>（事業の有効性） チーム員・推進員研修を受講することで、認知症総合支援事業の実施が推進された。</p> <p>（事業の効率性） 推進員研修のノウハウのある認知症介護研究・研修東京センターに委託することで、効率的に質の高い研修を受講者に提供することができた。</p>
	<p>（事業の効率性） 各専門職団体に研修を委託することにより、専門的な研修内容で事業が実施できた。</p>
その他	

(事業No. 24)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 5,013千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県(委託先:青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県薬剤師会、青森県看護協会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	一般病院や看護師、歯科医師、薬剤師等の認知症対応力を向上させ、地域での認知症患者への支援体制の強化を図る。 アウトカム指標:認知症対策の支援体制強化	
事業の内容(当初の計画)	<ol style="list-style-type: none"> かかりつけ医認知症対応力向上研修 日頃高齢者が受診する医療機関の医師(かかりつけ医)を対象とした研修会を実施し、認知症対応力の向上を図る。 医療従事者向け認知症対応力向上研修 一般病院に勤務する医療従事者(医師等)を対象とした研修会を実施し、医療機関における認知症対応力の向上を図る。 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 歯科医師・薬剤師を対象に認知症対応力を向上を目的とした研修会を実施し、早期発見・早期対応体制の構築を図る。 看護職員認知症対応力向上研修 看護管理者向けの研修会を実施し、看護管理者が認知症への対応に必要な知識・技能を習得し、広く看護職員への認知症対応力向上を図る。 	
アウトプット指標(当初の目標)	研修修了者数 ①60名 ②120名 ③歯科医師40名、薬剤師50名 ④30名	
アウトプット指標(達成値)	①医療従事者向け研修:53名 ②かかりつけ医研修:55名 ③歯科医師・薬剤師向け研修:歯科医師29名、薬剤師84名 ④看護師向け研修:77名 (目標の未達成の原因等に対する見解と改善) 一部研修に周知の遅れがあった。委託先と密に連絡をとり、周知時期を早め、対象者が受講しやすい日程の確保に努める。	

事業の有効性・ 効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症対策の支援体制強化 → 観察できなかった（認知症対策の支援体制強化のため） ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、研修受講により資質向上が図られたものと考えられる。</p>
	<p>（事業の有効性） 医療スタッフの認知症対応力を向上させることにより、地域での支援体制の強化が促進されているものとする。</p> <p>（事業の効率性） 各専門職団体に研修を委託することにより、専門的な研修内容で事業が実施できた。</p>
その他	

(事業No. 25)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業	
事業名	介護従事者向け認知症介護研修事業	【総事業費】 1,434千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービス事業所の質の向上を推進する。	
	アウトカム指標：介護サービス事業所の質の向上	
事業の内容(当初の計画)	1 基礎研修 介護保険施設・事業所等の介護職員等を対象に、認知症介護に関する基礎的な研修を実施する。 2 フォローアップ研修 認知症高齢者介護に係る最新の知識・技術及び指導法を研修させるため、高齢者介護の指導的立場にある者に対してフォローアップ研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標)	研修修了者数 1：210名 2：1名	
アウトプット指標(達成値)	【認知症介護基礎研修事業】 受講者－188名 【認知症介護実践者等養成事業（認知症介護指導者フォローアップ研修）】 受講者－1名	
事業の有効性と効率性	事業修了後1年以内のアウトカム指標：専門職員の資質とサービスの質の向上 観察できなかった（資質とサービスの向上のため） ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、研修受講により資質向上が図られたものとする。	
	（事業の有効性） 認知症介護に携わる介護従事者の研修会参加により、認知症介護に関するサービスの質の向上が促進されたものとする。 （事業の効率性） 基礎研修を県内3ヶ所で開催することにより、県内の介護従事者が受講しやすい体制で事業が実施できた。	
その他		

(事業No. 26)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	認知症ケアにおける多職種連携事業	【総事業費】 823千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアは高齢化とともに対象者も増大しており、介護職員のスキルアップが求められている。また、医療機関との連携により、医療の知識の習得によるサービスの向上を推進させる。	
	アウトカム指標：介護サービス事業所の質の向上	
事業の内容(当初の計画)	認知症に関わる施設職員(介護職、看護職、理学療法士、作業療法士、栄養士など)の多職種を対象に、医療機関からの講師等を迎え、医療的な知識の習得や対応力などを学ぶ研修会を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標)	開催回数：2回、研修参加者数：50名	
アウトプット指標(達成値)	①開催回数2回 ②参加者数25名 (目標の未達成の原因等に対する見解と改善) 目標に対し約半数の受講となった。県内2会場で実施することで、より受講しやすい体制により継続して実施していく。	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：従事者の資質の向上 観察できた 「事務員」「労務員」「運転手」などと連携して介護と看護中心のケアからより多くの視点や関係性を広げる結果となった。	
	(事業の有効性) 同事業所から介護職と看護職の2名での参加を求めることで施設での実践がより進みやすい仕組みとしており、事業所のケアの質の向上とともに働きやすい職場づくりにもつながっている。 (事業の効率性) 高齢者福祉に関して深い知見を有し、介護事業所の開設者で組織する団体である青森県老人福祉協会が本事業を実施することで、より効率的な事業実施を図ることができた。	
その他		

(事業No. 27)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	市民後見推進事業	【総事業費】 4,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森市、弘前市、八戸市、むつ市	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の需要が高まると予想されているため、後見人の担い手となる市民後見人の育成や市民後見人に対する支援体制を構築する。	
	アウトカム指標：市民後見人の育成及び市民後見人の支援体制構築	
事業の内容(当初の計画)	市民後見に関する市町村事業経費の補助 市民後見推進事業を実施する市町村に対し、以下の事業内容に係る経費を補助する。 (1) 市民後見人(権利擁護人材)の養成 (2) 市民後見人の支援体制構築及び運用 ①市民後見人フォローアップ研修 ②市民後見推進(支援)協議会の開催 (3) その他市民後見人の活動推進のために必要とする経費	
アウトプット指標(当初の目標)	(1) 市町村市民後見人養成研修修了者：3名 (2) フォローアップ研修受講者数：80名	
アウトプット指標(達成値)	①市民後見人候補者名簿・新規登録者：17名 ②フォローアップ研修参加人数：94名	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標：市民後見推進事業実施市町村数(10市町村) (達成値) 11市町村	
	(事業の有効性) 県内6圏域に設置した市民後見人育成・活用推進協議会協議会で市民後見人養成研修について議論を進めた結果、令和2年度に広域で養成研修を実施する予定の地域があり、これによって各地域の市民後見人の数が今まで以上に増える見込みである。また、フォローアップ研修により市民後見人の資質を高めることができたものとする。 (事業の効率性) 協議会で、市民後見人養成について専門職から多角的な意見をもらうことによって、市町村がスムーズに養成研修に向けた準備を整えることができた。	
その他		

(事業No. 28)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業 (第1号及び第2号研修)	【総事業費】 16,985千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	うち、R元年度事業費 1,985千円 執行残 15,000千円
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>喀痰吸引を実施できる介護職員の養成により、介護サービス事業所での医療的ケアができる体制整備を推進する。</p> <p>アウトカム指標：喀痰吸引等のできる登録事業者数の増</p>	
事業の内容 (当初の計画)	<p>1 第1号研修及び第2号研修</p> <p>(1) 喀痰吸引等研修 (第1号及び第2号研修) の実施</p> <p>(2) 実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う「指導看護師」を養成するための講習会の実施</p>	
アウトプット指標 (当初の目標)	第1号：100名、第2号：300名	
アウトプット指標 (達成値)	<p>第1・2号：321名、指導看護師：44名</p> <p>(目標の未達成の原因等に対する見解と改善)</p> <p>今年度から新たに人工呼吸器追加講座・演習を実施することとしたが、申込要件が厳しかったと考えられることから、次年度は申込要件を緩和し、より受講しやすいよう改善を図る。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：医療的ケアを実施できる介護職員を養成し、介護サービス事業所等の指定増加を図る。</p> <p>→ 観察できた (292名を養成し、指定事業者は32事業者増加)</p> <p>(事業の有効性)</p> <p>喀痰吸引等の医療的ケアを安全に行うことのできる介護職員等が養成され、当該ケアを必要とする県内事業所の利用者ニーズに資することができた。</p> <p>(事業の効率性)</p> <p>県が喀痰吸引等研修を実施することで、介護職員等の知識・技術レベルを県内において一定水準以上に保つことができたと考える。</p>	
その他		

(事業No. 29)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	
事業名	介護職員等に係る医療的ケア研修事業 (第3号研修)	【総事業費】 1,168千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>喀痰吸引等の医療的ケアが必要な利用児・者が増加しているが、障害福祉サービス事業所等では医療職(看護師等)の人材が不足しているため、介護職員による医療的ケアの実施が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療的ケアを必要とする利用児・者の障害福祉サービス等の利用が増加し、安心してサービスを受けられる</p>	
事業の内容(当初の計画)	特定の者を対象とした基本及び実地による喀痰吸引等研修(第3号研修)の実施	
アウトプット指標(当初の目標)	医療的ケアを実施する介護職員を、年間15人程度養成する	
アウトプット指標(達成値)	<p>第3号：2名 (目標の未達成の原因等に対する見解と改善) 第3号研修の受講者は減少傾向にあるが、介護施設以外の施設職員にも広く研修を周知し、受講者の確保を図っていく。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：医療的ケアを実施できる介護職員を養成し、介護サービス事業所等の指定増加を図る。 → 観察できた (1名を養成し、指定事業者は1事業者減少)</p> <p>(事業の有効性) 喀痰吸引等の医療的ケアを安全に行うことのできる介護職員等が養成され、当該ケアを必要とする県内事業所の利用者ニーズに資することができた。</p> <p>(事業の効率性) 県が喀痰吸引等研修を実施することで、介護職員等の知識・技術レベルを県内において一定水準以上に保つことができたと考える。</p>	
その他		

(事業No. 30)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	医療介護連携推進事業	【総事業費】 1,181千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムを構築するうえで、病院の入退院など、市町村の境界を越えて医療・介護サービスが利用される場合の市町村間の連携を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：退院時に入退院調整ルールにより退院前調整を済ませた方の割合</p>	
事業の内容(当初の計画)	<p>(1) 入退院調整ルールの運用 平成29年度までに策定したルールを運用し、入退院調整率等についてモニタリングを実施する。</p> <p>(2) 在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための調整会議等による市町村支援 老人福祉圏域ごとに、入退院調整ルールの運用を含め、本事業の実施状況についての情報交換等を目的とした調整会議を開催する。市町村の具体的な取組事例や課題等について情報共有を図り、市町村の取組を促進するとともに、効果的な支援方法を検討する。</p> <p>(3) 介護事業者向けの研修会 終末期の決定プロセスに大きくかかわることが増える高齢者施設職員に対して研修会を実施することにより、利用者の希望を尊重した在宅医療の実現を目指す。</p>	
アウトプット指標(当初の目標)	在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための調整会議の開催数：6回	
アウトプット指標(達成値)	全6圏域において入退院調整ルールを運用している。	

事業の有効性・ 効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：退院調整がなされ、退院した患者の率 → 観察できた（R1の退院時調整率（6圏域平均値）H30：81.7%→R1：82.3%）</p>
	<p>（事業の有効性） 退院調整のルールを策定・運用することで、市町村の境界を越えた医療・介護サービスが利用される場合の連携強化が図られ、在宅支援への強化につながっている。</p> <p>（事業の効率性） 統一したルールによる運営により、関係機関との円滑な連携がなされている。</p>
その他	

(事業No. 31)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	医療介護連携介護職員養成モデル事業	【総事業費】 3,148千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人青森県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の知識を併せ持つ介護職員の養成により、介護サービス事業所においてより質の高い適切なサービスを提供できる体制整備を推進する。	
	アウトカム指標：養成された職員による体制の強化	
事業の内容(当初の計画)	<p>介護職員の医学知識習得による資質向上を目的として、介護施設に勤務する介護職員を対象に准看護師養成所（2年課程）への進学を促すため、学費等を支援する事業に要する経費を補助する。</p> <p>平成27年度 協議会設置、事業実施に係る検討等 平成28年度 入学金、授業料等の支援（6名） 協議会における事業報告・検討等 平成29年度 授業料等の支援（6名） 協議会における事業報告・検討等 平成30年度 入学金、授業料等の支援（7名） 協議会における事業報告・検討等 平成31年度 授業料等の支援（7名） 協議会における事業報告・検討等</p>	
アウトプット指標(当初の目標)	介護職員の准看護師免許取得者7名	
アウトプット指標(達成値)	<p>介護職員の准看護師養成所入学者 7人 〔目標未達成の原因等に対する見解と改善〕 ・事業所内での本事業の理解が十分と思われるため、今後は事業案内のチラシなどに、事業を活用した施設の管理者や本人の感想を載せることを検討したい。</p>	

<p>事業の有効性と効率性</p>	<p>事業実施後のアウトカム指標：養成された職員数 → 観察できた（養成された職員数7名） ・目標数には届かなかったものの、卒業生が介護の現場に戻ったことで、施設での医療職の増加に繋がった。</p> <p>（事業の有効性） 県内の介護施設に勤務する介護職員を対象に准看護師養成所（2年課程）への進学を促すため、授業料等を支援することにより、介護職員の医学知識習得による資質向上のみならず、業務範囲の拡大、処遇改善、介護サービスの充実が図られ、介護人材の定着促進に資するものとする。</p> <p>（事業の効率性） 青森県医師会を通じた支援（補助）を行うことにより、県医師会が取りまとめや調整を行うなど、効率的な事業実施が図られる。</p>
<p>その他</p>	

(事業No. 32)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	「青森県型地域共生社会」を構築する地域福祉人材育成研修会事業	【総事業費】 1,571千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護サービスの一体的な提供体制をはじめとした地域包括ケアシステムの構築に重要な要素を担う多職種連携について、円滑な推進に向けた技術的支援が必要とされている。 アウトカム指標：医療・介護等職員の多職種連携への理解促進	
事業の内容(当初の計画)	市町村職員、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター職員等、医療・介護等関係職員を対象として、多職種連携によるチームケアの円滑な推進に資する研修を実施する(二次保健医療圏毎に、講演及びグループワークを開催)。	
アウトプット指標(当初の目標)	研修回数：6回(2日間×6圏域)、研修参加者数：120名(20名×6圏域)	
アウトプット指標(達成値)	研修回数：6回、研修参加者数：計257名 青森(2回、103名) 八戸(2回 96名) 弘前(1回、28名) 下北(1回 30名)	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修後の多職種連携を行うことへの意識、活動内容の変化 → 観察できた(研修終了後の追跡アンケート(回答者154人)により、68.2%の出席者が多職種連携に対する意識、活動内容に変化があったと回答している。) (事業の有効性) 追跡アンケートでは、多職種連携の場において、研修で習得した技法を意識的に活用している等の回答があり、多職種連携の円滑な推進に向け、一定の効果が得られたものと考えます。 (事業の効果性) 研修終了後、受講者が多職種連携研修を企画したり、受講者同士で多職種連携を推進するための有志の会を立ち上げたりと、多職種連携の推進に向けた取組が図られている。	
その他		

(事業No. 33)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	
事業名	介護施設における看護職員の資質向上推進事業	【総事業費】 896千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人 青森県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	特別養護老人ホームの看護職員は入所者の健康的な生活を支えるために専門性を発揮することが求められる一方で、本県は少数の配置かつ、准看護師の割合が高いため、OJTが十分に機能していない。 アウトカム指標：特別養護老人ホームに勤務する看護師の資質向上	
事業の内容(当初の計画)	1 訪問研修 県内の医療機関に従事している認定看護師(感染症管理2名、皮膚・排泄ケア2名及び認知症看護2名の3組、計6名)それぞれの組が選定された3ヶ所の特養を訪問し、そこに勤務する看護職員を対象に研修を実施する。 2 事業報告会 県内の特別養護老人ホームの職員を対象に、訪問研修の成果を報告する。	
アウトプット指標(当初の目標)	訪問研修受講施設数 3施設	
アウトプット指標(達成値)	訪問研修受講施設数 9施設	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：特別養護老人ホームに勤務する看護師の資質の向上 → 観察できなかった(職員の資質向上のため) ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、研修により、受講者の資質は向上したものと考えられる。 (事業の有効性) 職員にとって同じ課題を学習できたことで共有した意識が生まれ、業務において互いに注意喚起することができる。また、施設で取り組んでいるケアに対し間違いはないことに確信が持て、職員の自信に繋がり、モチベーションの向上が期待できる。 (事業の効率性) 事前打ち合わせにより、施設側の普段行っているケアの方法や頻度、使用している軟膏等の現場の情報を伝えることで、より現場の実情に沿った内容	
その他		

(事業No. 34)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	地域包括支援センター職員等研修事業	【総事業費】 911千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県（青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会等）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等の課題に対応する地域の拠点として重要な役割を担っている地域包括支援センターの職員や介護予防支援従事者の資質の向上を図り、介護予防事業の適正な取組を推進する。	
	アウトカム指標：介護予防に携わる職員の資質の向上	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター職員研修 地域包括支援センターの意義・役割など業務を行う上で必要な知識及び技能の向上を図るため研修会を実施する。 介護予防支援従事者研修 総合事業に関するケアマネジメントを含めた介護予防支援従事者の資質向上を図るための研修を実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標)	受講者数 1：72名（各センター1名） 2：400名	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 ① 66名 ② 370名	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護予防に携わる職員の資質の向上 → 観察できなかった ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、研修により受講者の資質向上は図られたものと考えられる。	
	<p>(事業の有効性) 市町村地域包括支援センターと介護予防支援従事者の資質の向上により、さらなる適正な介護予防の推進に寄与したものとする。</p> <p>(事業の効率性) 青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会への委託により、職能団体としても専門性の高い研修内容が可能となった。</p>	
その他		

(事業No. 35)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	生活支援サービス拡充深化事業	【総事業費】 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの強化を図るため、生活支援コーディネーターの養成と実践力強化を推進する。	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの資質向上	
事業の内容	生活支援コーディネーターを対象として～ ・養成のための基礎研修 ・実践力強化を目的とした研修（2回シリーズ） ・情報の共有やネットワーク構築に資する情報交換会～を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	開催回数：4回、研修参加者数：160名	
アウトプット指標 (達成値)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 地域医療介護総合確保 基金以外の財源を活用し て事業を実施した。 </div>	
事業の有効性と効率性		
その他		

(事業No. 36)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	訪問介護サービス提供責任者研修事業	【総事業費】 597千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切なアセスメントや訪問計画書の作成、事業所内での指導力等を推進するための資質の向上を図る。	
	アウトカム指標：サービス責任者の資質の向上	
事業の内容(当初の計画)	訪問介護の現場を担うサービス提供責任者に対する研修を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標)	開催回数：2回、研修参加者数：160名	
アウトプット指標(達成値)	参加者数 81名 (目標の未達成の原因等に対する見解と改善) 目標に対し79名の不足となったが、県内2会場で実施することで、より受講しやすい体制により継続して実施していく。	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護サービス事業所の質の向上 → 観察できた(アンケート結果：受講者の9割以上がこの研修が役立ったと回答)	
	(事業の有効性) 本事業により、訪問介護事業所の責任者の立場にある者の知識・理解力の向上やモチベーションアップを図り、指導力や管理能力水準を高めることで、県内の訪問介護サービスや訪問介護員の質の向上につながったものと考えられる。 (事業の効率性) 高齢者福祉に関して深い知見を有し、訪問介護事業所を含めた開設者で組織する団体である青森県老人福祉協会が本事業を実施することで、より効率的な事業実施を図ることができた。	
その他		

執行残事業1

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	介護人材発掘育成事業	【総事業費】 16,874千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域 うち、既存事業執行残 16,874千円	
事業の実施主体	青森県（公益財団法人介護労働安定センター青森支部）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の人材不足や雇用のミスマッチ解消等に向け、介護未経験等でも介護現場への就労意欲のある者が参入可能な仕組みづくりが必要。 アウトカム指標： 介護事業所等への新規就労者（研修参加者の1割以上）	
事業の内容（当初の計画）	<p>介護現場への就労意欲のある者（特に中高年齢者等）に対し、介護現場で就労する際に求められる最低限度の知識・技術等を習得できる入門的な研修を実施する。</p> <p>研修修了者に対して、福祉人材センター、公共職業安定所、シルバー人材センター等の関係機関と連携し、就労のための支援を行う。</p> <p>(1) 対象者 介護未経験・無資格であるものの介護現場での就労意向のある中高年齢者等</p> <p>(2) 研修内容 尊厳の保持と自立支援等介護職員としての心構え、基本的な生活支援技術、緊急時の対応等に係る講義、演習など計21時間</p>	
アウトプット指標（当初の目標）	開催回数：6回、受講者数：180名	
アウトプット指標（達成値）	<p>開催回数：8回 研修受講者数：143名 研修修了者数138名</p> <p>（目標未達成の原因等に対する見解と改善） 研修修了者数は目標を下回ったが、圏域によっては、定員を上回る受講申込があったことで今回受講できなかった者が相当数存在したことから、圏域ごとの募集方法や開催時期等を見直すなど、より多くの受講が可能となるよう工夫を加えて実施することが必要である。</p>	

事業の有効性・ 効率性	<p>事業実施後のアウトカム指標：介護分野への就労者の確保（研修参加者の1割） → 観察できた（研修修了者138名のうち修了後に就労につながった者12名）</p>
	<p>（事業の有効性） 介護人材不足が慢性化している中、介護に係る資格取得経費や業務未経験等の要素が人材参入の阻害になっているが、本事業により、できるだけ経費を抑えて就労に結びつけるとともに、介護について一定水準の知識を持った人材を地域へ輩出することができた。 事業者においては、当該就労者が介護サービスについて一定の知識水準が担保されているため、採用時の選定・教育に係る負担軽減、時間・コストが軽減できた。</p> <p>（事業の効率性） 県内6圏域すべてで研修を行うことで受講の利便性を確保したことにより、多くの受講者の参加を確保できたと考える。</p>
その他	

執行残事業2

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	介護事業所内保育施設運営費補助	【総事業費】 10,124千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域 うち、既存事業執行残 10,124千円	
事業の実施主体	介護事業所内保育施設設置者	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子育てする介護職員の負担軽減により、働きやすい職場環境の推進を図る。 アウトカム指標：整備済みの事業所内保育施設延べ4か所において、入所率7割	
事業の内容	介護事業所内保育施設の運営に係る人件費分を補助 受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に勤務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護保険施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象とする。	
アウトプット指標(当初の目標)	事業所内保育施設：2施設（各定員10名）	
アウトプット指標(達成値)	事業所内保育施設 2施設 (目標の未達成の原因等に対する見解と改善) 希望施設の整備計画の遅れ等があった。整備及び運営について、事業者と密に連携を取り、円滑な事業開始を支援する。	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：保育施設利用者の増 → 観察できた（年間延べ利用児童数 H30：84人 → R元：145人） (事業の有効性) 子育て中の介護職員等が安心して就労でき、介護職員の早期離職の防止や介護サービスの質の向上等につながる。 (事業の効率性) 各介護事業所が実施することで、地域における事業実施を行うことができる。	
その他		

執行残事業3

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 子育て支援のための代替職員のマッチング事業	
事業名	福祉・介護人材定着促進事業（介護助手導入支援事業分）	【総事業費】 4,484千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	うち、既存事業執行残 4,484千円
事業の実施主体	青森県（青森県福祉人材センター）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子育て中の介護職員の育児負担を軽減し、離職等の抑制を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護助手を導入する施設数の増	
事業の内容（当初の計画）	子育て中の介護職員が働き続けられるよう短時間勤務による業務の緩和及び介護職員が専門的な知識・技術が必要となる業務に専念できるよう介護現場の作業効率の向上を図るため介護助手の導入支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標）	介護助手：30名	
アウトプット指標（達成値）	介護助手モデル事業参加事業所数：12事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護助手の採用者数の前年度比増 → 観察できた（H30：22名→R1：44名） ・介護助手の採用者数が前年度比から倍増した。	
	<p>（事業の有効性） アンケート調査の結果、介護助手の導入に対し半数を超える法人で業務の質の向上やケアに専念できた等前向きな回答があったことから、労働環境整備に一定の成果が得られた。</p> <p>（事業の効率性） 青森県福祉人材センターに委託することで、スムーズな事業開始が図られた。</p>	
その他		